

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会委員の 利益相反の対象範囲拡大について

伊方原子力発電所環境安全管理委員会においては、同委員会専門部会委員の中立性を適切に確保するため、委員委嘱時に四国電力等との利益相反に関する自己申告書の提出を求めています。

この度、専門部会委員の中立性をより確実に担保するため、今期（令和6年11月1日～令和8年10月31日）の委員委嘱時から、利益相反の対象範囲を以下のとおり拡大しましたのでお知らせします。

【専門部会委員の利益相反の対象範囲 新旧対照表】

変更後	変更前
<p>電気事業者等</p> <p>① 電力会社及びその子会社</p> <p>② 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。）の許認可対象となる実用発電用原子炉設備の製造事業者及びその子会社</p> <p>③ 上記①又は②の者から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が①又は②の者である団体</p>	<p>四国電力株式会社等</p> <p>① 四国電力株式会社及びその子会社</p> <p>② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社</p> <p>③ 上記①及び②と同じ業種の者（以下「同業者」という。）から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体</p>

申告日：令和 年 月 日

(所属及び役職)

(氏 名)

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における電気事業者等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における電気事業者等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する電気事業者等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 電気事業者等

- ① 電力会社及びその子会社
- ② 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号)の許認可対象となる実用発電用原子炉設備の製造事業者及びその子会社
- ③ 上記①又は②の者から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が①又は②の者である団体

- (注) 1 いずれか該当する口にチェックしてください。
- 2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
- 3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。
- 4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

(様式1)

申告日：令和 年 月 日

電気事業者等に関する活動概要等

(1) 申告対象期間^{*1}における電気事業者等^{*2}の役員、従業者等の経歴の有無について

該当の有無	事業者の名称	現在の状況	事業者での地位
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 現在従事 <input type="checkbox"/> 過去（3年度間）に従事 （ 年 ～ 年）	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 従業者 <input type="checkbox"/> その他（ ）

(2) 申告対象期間^{*1}における電気事業者等^{*2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者（団体）につき50万円以上の報酬等の受領の有無について

該当の有無	事業者の名称	提供年度
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		令和 年度

(3) - 1 申告対象期間^{*1}における個人の研究及び所属する研究室等に対する電気事業者等^{*2}からの寄附の有無について

該当の有無	事業者の名称	提供年度	研究テーマ名	用途	金額
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		令和 年度			

* 申告者以外の研究室等所属者個人の研究あての奨学寄付金は対象外です。

(3) - 2 申告対象期間^{*1}における個人の研究及び所属する研究室等に対する電気事業者等^{*2}からの委託・請負事業、共同研究の有無について

該当の有無	事業者の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	用途	金額
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		令和 年度	<input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 共同研究			

* 国の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。

(様式内に収まらない場合には、別葉に御記載願います。)